

事業番号	08 04 01	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	戦略的な外国人旅行者の誘致推進事業費				担当課	部局	観光部
						課・局・室	観光誘客課国際観光推進室
総合5か年計画	プロジェクト	2-1-4 農山村産業クラスター形成プロジェクト			E-mail	go-nagano@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-2 強みを生かした観光の振興 2 国内外からの誘客・交流の促進			実施期間	H14 ~	
人口定着・確かな暮らしを実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出					
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 カ 観光の振興					

1 事業の概要

目指す姿	人口減少等で国内旅行市場が伸び悩み中、中国をはじめとする東アジアや成長著しい東南アジア等の市場をターゲットに、国内旅行者に比べて観光消費額が高いとされる訪日外国人旅行者の誘致を図る。															
現状（予算編成時）	平成26年の訪日外客数は、前年比29%増加の13,413,467人（JNTO発表）で過去最高を記録。長野県内の外国人延宿泊者数も、前年比21.6%増加の660,480人（観光庁宿泊旅行統計調査）で過去最多。平成27年に入っても訪日外客数は大幅に増加しており、9月までの累計は1,488万人（JNTO推計値）に達し、年計として過去最高だった平成26年（1,341万人）を超えた。（JNTO発表推計値）															
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施： 検討中	【左記の説明、根拠法令等】 外国人旅行者誘致のためには、国や他県等と連携して広域的な観光ルートを提案していく必要がある。（「長野県観光振興基本計画」）														
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28） 外国人延宿泊者数（観光庁宿泊旅行統計調査） 120万人															
	② 事業内容 (単位:千円)															
	項目	実施方法	H28実施内容		H27 (当初)	H28 (要求) (予算案)										
	1. 海外からの誘客プロモーション	直接、委託	・対象国、地域別の観光PR戦略立案 ・観光説明会、商談会の開催(国内、海外) ・海外メディア、旅行会社等の招聘 ・海外旅行フェア等における観光PRの実施 ・海外からの誘客促進のためのトップセールス		15,723	27,187	25,962									
2. 各種団体との連携による海外誘客	負担金	・日本政府観光局等との連携・協力による誘客PR		12,254	11,253	11,753										
合計				27,977	38,440	37,715										
事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況										
	予算額	前年度繰越		11,089			項目	H26末	H27末 (見込)	H28		H29 目標				
		当初予算	52,883	27,977	38,440	37,715				目標	成果		達成状況			
		補正予算	11,089							外国人延 宿泊者数	66万人		79万人	120万人		
		合計(A)	63,972	39,066	38,440	37,715										
	Aの財源	一般財源	32,109	27,965	38,431	37,706										
		県債														
		国庫支出金	11,089	11,089												
		その他	20,774	12	9	9										
	決算額(B)	52,883														
概算人件費	職員数(人)	3.00	3.00	3.00	3.00											
	概算人件費(C)	24,774	24,774	24,774	24,774											
概算事業費(B(A)+C)	77,657	63,840	63,214	62,489												
指摘事項等への対応	(指摘事項等)				(対応)											
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善																
要求からの主な変更点	実績等を踏まえ事務的経費を減額															